



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月1日

上場会社名 株式会社ニチダイ 上場取引所 大
 コード番号 6467 URL http://www.nichidai.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)古屋 元伸
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)辻 寛和 (TEL)0774(62)3481
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 13,154 | 5.0 | 893 | 6.3 | 1,030 | 25.0 | 561 | 19.9 |
| 24年3月期 | 12,524 | 21.6 | 840 | 19.5 | 824 | 21.0 | 468 | △5.5 |

(注) 包括利益 25年3月期 839百万円(103.5%) 24年3月期 412百万円(△21.7%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 62.07 | — | 7.8 | 7.3 | 6.8 |
| 24年3月期 | 51.76 | — | 6.9 | 6.3 | 6.7 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 14,365 | 7,938 | 52.0 | 824.81 |
| 24年3月期 | 13,797 | 7,234 | 50.1 | 763.30 |

(参考) 自己資本 25年3月期 7,465百万円 24年3月期 6,909百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 1,608 | △1,005 | △743 | 1,387 |
| 24年3月期 | 529 | △549 | 194 | 1,500 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 | 108 | 23.2 | 1.6 |
| 25年3月期 | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 | 144 | 25.8 | 2.0 |
| 26年3月期(予想) | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 | | 27.9 | |

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 6,700 | 2.1 | 480 | △2.0 | 460 | △3.8 | 210 | △26.0 | 23.20 |
| 通期 | 13,500 | 2.6 | 1,000 | 12.0 | 950 | △7.9 | 520 | △7.4 | 57.45 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|------------|--------|------------|
| 25年3月期 | 9,053,300株 | 24年3月期 | 9,053,300株 |
| 25年3月期 | 1,868株 | 24年3月期 | 1,757株 |
| 25年3月期 | 9,051,508株 | 24年3月期 | 9,051,557株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年5月7日に機関投資家及び証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) | 18 |
| (表示方法の変更) | 18 |
| (連結貸借対照表関係) | 18 |
| (連結損益計算書関係) | 19 |
| (連結包括利益計算書関係) | 20 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 20 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 21 |
| (セグメント情報等) | 22 |
| (1株当たり情報) | 24 |
| (重要な後発事象) | 24 |
| (生産、受注及び販売の状況) | 25 |
| 5. 個別財務諸表 | 26 |
| (1) 貸借対照表 | 26 |
| (2) 損益計算書 | 29 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 32 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 34 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 34 |
| (重要な会計方針) | 34 |
| (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) | 36 |
| (表示方法の変更) | 36 |
| (貸借対照表関係) | 36 |
| (損益計算書関係) | 38 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 39 |
| (1株当たり情報) | 39 |
| (重要な後発事象) | 39 |
| (生産、受注及び販売の状況) | 40 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における、当社グループの主要顧客先である国内自動車業界では、中国市場、欧州市場における販売不振の影響はあったものの、好調な北米市場及びASEAN市場が牽引したことなどから、世界生産台数は増加傾向で推移しました。また、2012年末から円安基調に転換した為替相場の状況が、今後の産業の動向に影響を与える可能性があります。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業では、精密鍛造部門におけるエアコン用スクロールコンプレッサー部品の低迷の影響などがありました。金型部門において国内市場が緩やかに回復したのに加え、海外では東南アジア市場向けが堅調に推移したことなどから、前年を上回る水準で推移しました。以上の結果、ネットシェイプ事業の売上高は、61億1千8百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

アッセンブリ事業では、欧州自動車市場の停滞などの影響があったものの、上半期に行ったタイ洪水に伴う挽回生産等によりNICHIDAI (THAILAND) LTD. の売上高が大幅に増加したことから、アッセンブリ事業の売上高は、55億7千8百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

フィルタ事業では、国内においてヘルスケア製品など特定産業向けの製品が牽引したことから、フィルタ事業の売上高は14億5千6百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は過去最高となる131億5千4百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

損益面におきましては、ネットシェイプ事業における売上高が伸び悩んだ影響などにより、営業利益は計画を下回る8億9千3百万円（前年同期比6.3%増）となりましたが、2012年末から円安基調となった為替変動の影響により、経常利益は10億3千万円（前年同期比25.0%増）、当期純利益5億6千1百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

②次期の見通し

当社の主要顧客業界である国内自動車産業では、好調な北米市場及びASEAN市場向けの販売を背景に、海外生産台数を伸ばしており、次期においても同様の傾向で進展することが予想されます。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業の金型部門では、自動車生産台数増を背景に増加が予想される金型需要を確実に取り込み、安定的に金型を供給することで、売上高増を目指してまいります。また、精密鍛造品部門においては、NICHIDAI (THAILAND) LTD. でのエアコン用スクロールコンプレッサー部品の量産が本格化することが見込まれます。なお、次期より、北米における販売拠点NICHIDAI U. S. A. CORPORATION及びタイの販売拠点NICHIDAI ASIA CO., LTD. が連結対象になる予定です。また、当事業では、次期より、タイのバンコク近郊に立地するNICHIDAI (THAILAND) LTD. において、金型の生産が開始される予定です。

アッセンブリ事業では、欧州の自動車販売が停滞していることに加え、欧州における新規の環境規制の施行に伴い、V Gターボチャージャーがモデルチェンジの時期に入ることから、国内、タイ双方の拠点においてV Gターボチャージャー部品の生産が減少する見込みです。

フィルタ事業においては、新規顧客向け及び新用途となるフィルター製品の売上貢献が見込まれることや、海外生産拠点THAI SINTERED MESH CO., LTD. を中心にした東南アジア地域向けの拡販により売上高が増加する見込みです。

当社グループの通期見通しとしましては、連結売上高135億円（前年同期比2.6%増）、営業利益10億円（前年同期比12.0%増）、経常利益9億5千万円（前年同期比7.9%減）、当期純利益5億2千万円（前年同期比7.4%減）を予定しております。なお、経常利益の減益の要因は、当連結会計年度において、為替変動の影響により為替差益が1億9千万円発生したことによりです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産におきましては、前連結会計年度末に比べ5億6千8百万円増加し、143億6千5百万円となりました。これらは、主に有形固定資産が11億3千2百万円増加した一方、現金及び預金が1億9百万円、受取手形及び売掛金が2億7千3百万円、繰延税金資産が9千1百万円減少したことによります。有形固定資産の増加は、主にNICHIDAI (THAILAND) LTD. におきまして、エアコン用スクロールコンプレッサ部品量産等のために工場の増築を行ったこと及び生産設備を設置したことにより、建物及び構築物が3億8千6百万円、リース資産が4億9千1百万円増加したことによります。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円減少し、64億2千7百万円となりました。これらは、主に借入金が4億6千4百万円、設備未払金（その他流動負債に含む）が1億6千1百万円、流動、固定負債のリース債務が4億9千1百万円増加した一方、買掛金が2億5千4百万円、社債が10億円減少したことによるものであります。

純資産におきましては、当期純利益5億6千1百万円等により、前連結会計年度末に比べ7億3百万円増加し、79億3千8百万円となり、自己資本比率は52.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億1千2百万円減少し、13億8千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億8百万円（前年同期比203.8%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益9億3千万円、減価償却費6億2百万円、固定資産除却損1億4百万円、売上債権の減少額3億9百万円の増加要因より、仕入債務の減少額2億9千5百万円を差し引いた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億5百万円（前年同期比83.0%増）となりました。これは、主にNICHIDAI (THAILAND) LTD. におきましてエアコン用スクロールコンプレッサ部品量産等のために工場の増築を行ったこと、ネットシェイプ事業用設備の更新等、有形固定資産の取得による支出9億6千3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億4千3百万円（前年同期は1億9千4百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入れによる収入18億5千万円より、短期借入金の純減少額1億2千3百万円、長期借入金の返済による支出12億7千1百万円、社債の償還による支出10億円（平成24年7月実施）、配当金の支払額1億2千4百万円を差し引いた結果によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 53.5 | 50.1 | 52.0 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 19.2 | 32.3 | 33.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 7.3 | 7.8 | 2.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 9.2 | 9.8 | 35.8 |

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、8円とさせていただく予定であります。これにより、当期の配当金は中間配当の8円とあわせて年間16円の配当を予定しております。また、次期の配当予想につきましては、中間配当8円、期末配当8円、年間配当16円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①特定業界への依存度が高いことについて

当社グループのネットシェイプ事業とアッセンブリ事業の主たる販売先は、自動車部品メーカー等の自動車関連産業向けであります。当社グループは、特定の完成車メーカーあるいは部品メーカーの系列には属していませんが、当連結会計期間における自動車関連産業向けの売上高は、全売上高の77.1%を占めております。従って、当社グループの業績は自動車メーカーの生産動向及び部品の新規開発、共通化、海外現地調達等により影響を受ける可能性があります。

②特定顧客への依存度が高いことについて

アッセンブリ事業におけるV Gターボチャージャー部品の販売先が特定顧客であり、当社グループの業績は、今後、特定顧客におけるV Gターボチャージャー戦略の動向、並びに排ガス規制等によるV Gターボチャージャーの搭載化の動向により影響を受ける可能性があります。

③生産拠点が集中していることについて

当社グループ国内生産拠点は宇治田原工場に集中しており、不測の自然災害等が発生した場合には、生産に大きな支障が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。

④有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債については、金利上昇があった場合は支払利息が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

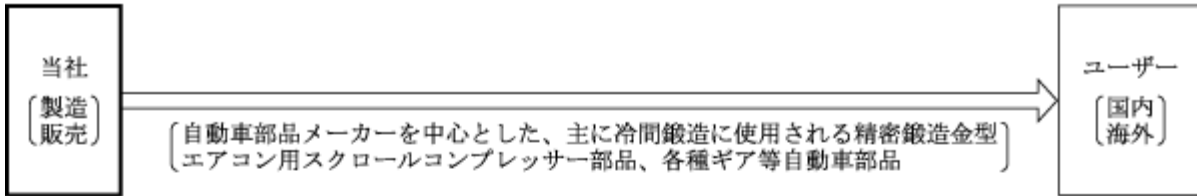
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

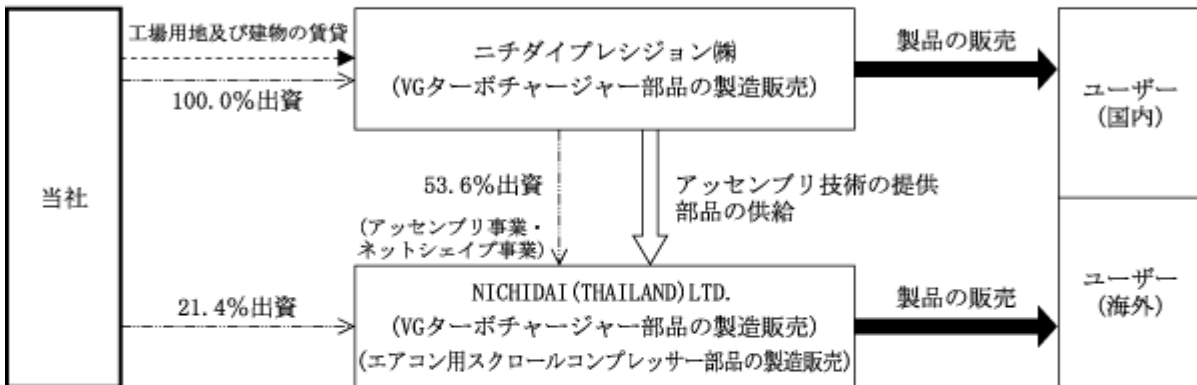
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社のニチダイフィルタ株式会社、THAI SINTERED MESH CO., LTD.、ニチダイプレシジョン株式会社、NICHIDAI (THAILAND) LTD.、NICHIDAI ASIA CO., LTD.（非連結子会社）、NICHIDAI U. S. A. CORPORATION（非連結子会社）の7社で構成されております。

事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であり、主たる事業の系統図は次のとおりであります。

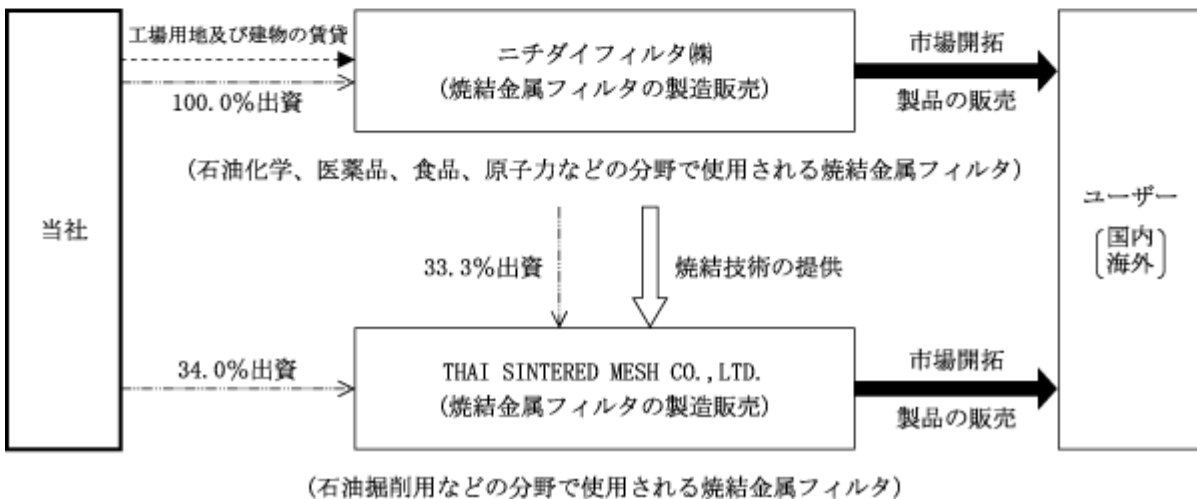
（ネットシェイプ事業）



（アセンブリ事業）



（フィルタ事業）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客満足度 (Customer Satisfaction) ・株主満足度 (Investor Satisfaction) ・社員満足度 (Employee Satisfaction) を最大限に実現し、永続的に向上させていくことで新たな価値を創造し、社会に貢献できる企業を目指しています。

この経営理念のもと、当社グループは、「他社ではできない製品と他社の追随を許さない高い技術力」を追求するオンリーワン企業を目指すとともに、従業員の自己実現達成と社会ニーズに適合した健全な成長を持続できる3E (エクセレント・エキサイティング・エクスパンド) カンパニーの実現に向け、3つの事業を展開しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、上記の経営基本方針のもと、売上高営業利益率10%の達成を目指していきたいと考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要顧客業界であります国内自動車産業では、2012年末からの円安基調に転換した為替変動の影響はあるものの、海外シフトへの傾向は変わりなく、引き続き海外生産が増加することが予想されています。また、環境対策に向けた製品開発の推進と平行して、部品共通化を推し進める動きなどが出てきており、当社グループを取り巻く経営環境にも大きな影響を与えていくことが予想されます。

このような状況のなか、当社グループでは、①海外展開への対応②技術開発の推進及び新領域の開拓③QDC改善による製品競争力の強化の3つを柱とした経営戦略を推進しております。

(4) 会社の対処すべき課題

以上の戦略のもとに、当社グループでは、下記の施策を進めてまいります。

【海外展開への対応】

当社グループは、3事業すべてにおいて、タイに生産拠点を保有しており、その拠点を活用したアジア戦略を推進すべく、次の施策に取り組んでまいります。

ネットシェイプ事業では、次期より開始されるNICHIDAI (THAILAND) LTD. における金型生産を段階的に拡充していくことで、日系企業の進出により金型需要の増加が著しいASEAN地域に対応していきます。

アッセンブリ事業では、NICHIDAI (THAILAND) LTD. のVGターボチャージャー部品の量産拠点としての役割を明確にし、材料の現地調達化の推進などを行ってまいります。

フィルタ事業においては、タイに立地するTHAI SINTERED MESH CO., LTD. を中心にアジア地域での拡販を目指すとともに、石油掘削用フィルター以外のフィルター製品の生産を拡大してまいります。

【技術開発の推進及び新領域の開拓】

ネットシェイプ事業では、精密鍛造分野における新工法、新製品開発を推し進めることにより、独自開発部品の事業化を目指してまいります。

アッセンブリ事業においては、研究開発、生産技術を担う国内子会社ニチダイプレジジョン株式会社とネットシェイプ事業の技術開発部門との連携を強化し、当社のコア能力である塑性加工技術を活かすことで、部品開発及び新製品開発へ対応してまいります。

フィルタ事業では、フィルター分野における新製品創出に留まらず、焼結技術の応用範囲を広げることで、新用途、新市場の開拓に努めてまいります。

【QDC改善による製品競争力の強化】

国内市場の成熟化への対応及び顧客満足度を高めることによる需要の取り込みを想定し、次の施策に取り組んでまいります。

ネットシェイプ事業では、精密鍛造金型の設計、生産から販売までの全体の流れを見直すことで、QDCの大幅な改善を図り、製品競争力の向上を目指してまいります。

また、アッセンブリ事業においては、サプライチェーンの改善により、リードタイムの短縮などを図り、効率性を向上させてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※2 1,852,935 | ※2 1,743,754 |
| 受取手形及び売掛金 | ※1 3,762,090 | ※1 3,488,304 |
| 商品及び製品 | 466,177 | 618,949 |
| 仕掛品 | 593,521 | 565,624 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,062,383 | 906,678 |
| 繰延税金資産 | 88,834 | 103,086 |
| その他 | 229,772 | 222,736 |
| 貸倒引当金 | △4,518 | △4,191 |
| 流動資産合計 | 8,051,196 | 7,644,942 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※2 4,285,472 | ※2 4,791,783 |
| 減価償却累計額 | △2,732,544 | △2,852,090 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,552,928 | 1,939,693 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,971,007 | 7,191,688 |
| 減価償却累計額 | △5,559,515 | △5,666,254 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,411,492 | 1,525,434 |
| 工具、器具及び備品 | 858,859 | 970,613 |
| 減価償却累計額 | △725,891 | △782,014 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 132,968 | 188,599 |
| 土地 | ※2 1,763,138 | ※2 1,782,544 |
| リース資産 | 82,575 | 610,712 |
| 減価償却累計額 | △23,872 | △60,940 |
| リース資産(純額) | 58,702 | 549,772 |
| 建設仮勘定 | 59,646 | 125,647 |
| 有形固定資産合計 | 4,978,876 | 6,111,692 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 149,095 | 99,317 |
| 投資有価証券 | ※3 63,394 | ※3 51,598 |
| 繰延税金資産 | 410,710 | 305,005 |
| その他 | 153,937 | 152,676 |
| 貸倒引当金 | △10,077 | — |
| 投資その他の資産合計 | 617,965 | 509,280 |
| 固定資産合計 | 5,745,937 | 6,720,290 |
| 資産合計 | 13,797,133 | 14,365,232 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,582,266 | 1,328,124 |
| 短期借入金 | ※2 943,013 | 828,934 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 1,036,015 | ※2 1,372,824 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,000,000 | — |
| リース債務 | 19,465 | 101,546 |
| 未払法人税等 | 136,453 | 110,037 |
| 賞与引当金 | 131,619 | 137,600 |
| その他 | 482,472 | 650,227 |
| 流動負債合計 | 5,331,305 | 4,529,294 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※2 1,127,845 | ※2 1,369,720 |
| リース債務 | 42,807 | 452,390 |
| 退職給付引当金 | 56,350 | 71,825 |
| 繰延税金負債 | 4,245 | 3,813 |
| 固定負債合計 | 1,231,248 | 1,897,749 |
| 負債合計 | 6,562,553 | 6,427,043 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,429,921 | 1,429,921 |
| 資本剰余金 | 1,192,857 | 1,192,857 |
| 利益剰余金 | 4,456,374 | 4,891,449 |
| 自己株式 | △1,058 | △1,107 |
| 株主資本合計 | 7,078,094 | 7,513,120 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,888 | 4,484 |
| 為替換算調整勘定 | △175,954 | △51,902 |
| その他の包括利益累計額合計 | △169,066 | △47,418 |
| 少数株主持分 | 325,552 | 472,487 |
| 純資産合計 | 7,234,580 | 7,938,189 |
| 負債純資産合計 | 13,797,133 | 14,365,232 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 12,524,768 | 13,154,579 |
| 売上原価 | ※2, ※3 10,122,099 | ※2, ※3 10,542,091 |
| 売上総利益 | 2,402,668 | 2,612,487 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1, ※2 1,562,562 | ※1, ※2 1,719,332 |
| 営業利益 | 840,106 | 893,155 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,465 | 4,842 |
| 受取配当金 | 191 | 2,123 |
| 為替差益 | — | 190,787 |
| 受取保険金及び配当金 | 3,949 | 3,575 |
| 保険事務手数料 | 1,690 | 1,726 |
| 助成金収入 | 61,062 | 812 |
| 雑収入 | 14,242 | 17,058 |
| 営業外収益合計 | 89,603 | 220,926 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 54,833 | 41,439 |
| 為替差損 | 11,819 | — |
| クレーム費用 | 33,659 | 38,702 |
| 雑損失 | 4,828 | 2,981 |
| 営業外費用合計 | 105,141 | 83,123 |
| 経常利益 | 824,568 | 1,030,957 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※4 727 | ※4 2,401 |
| 負ののれん発生益 | 17,539 | — |
| 投資有価証券償還益 | 2,485 | 2,523 |
| 特別利益合計 | 20,751 | 4,925 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※5 693 | ※5 137 |
| 固定資産除却損 | ※6 5,519 | ※6 104,766 |
| 投資有価証券償還損 | 1,027 | — |
| 特別損失合計 | 7,241 | 104,904 |
| 税金等調整前当期純利益 | 838,078 | 930,978 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 154,413 | 194,688 |
| 法人税等調整額 | 167,550 | 92,646 |
| 法人税等合計 | 321,963 | 287,335 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 516,114 | 643,643 |
| 少数株主利益 | 47,585 | 81,846 |
| 当期純利益 | 468,529 | 561,796 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 516,114 | 643,643 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,634 | △2,404 |
| 為替換算調整勘定 | △101,797 | 198,711 |
| その他の包括利益合計 | ※ △103,432 | ※ 196,307 |
| 包括利益 | 412,682 | 839,950 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 397,663 | 683,444 |
| 少数株主に係る包括利益 | 15,019 | 156,505 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,429,921 | 1,429,921 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,429,921 | 1,429,921 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,192,857 | 1,192,857 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,192,857 | 1,192,857 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 4,096,463 | 4,456,374 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △108,618 | △126,721 |
| 当期純利益 | 468,529 | 561,796 |
| 当期変動額合計 | 359,910 | 435,075 |
| 当期末残高 | 4,456,374 | 4,891,449 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1,041 | △1,058 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △16 | △49 |
| 当期変動額合計 | △16 | △49 |
| 当期末残高 | △1,058 | △1,107 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 6,718,200 | 7,078,094 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △108,618 | △126,721 |
| 当期純利益 | 468,529 | 561,796 |
| 自己株式の取得 | △16 | △49 |
| 当期変動額合計 | 359,894 | 435,025 |
| 当期末残高 | 7,078,094 | 7,513,120 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 8,523 | 6,888 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,634 | △2,404 |
| 当期変動額合計 | △1,634 | △2,404 |
| 当期末残高 | 6,888 | 4,484 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △106,724 | △175,954 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △69,230 | 124,052 |
| 当期変動額合計 | △69,230 | 124,052 |
| 当期末残高 | △175,954 | △51,902 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △98,200 | △169,066 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △70,865 | 121,647 |
| 当期変動額合計 | △70,865 | 121,647 |
| 当期末残高 | △169,066 | △47,418 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 328,072 | 325,552 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2,519 | 146,935 |
| 当期変動額合計 | △2,519 | 146,935 |
| 当期末残高 | 325,552 | 472,487 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 6,948,071 | 7,234,580 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △108,618 | △126,721 |
| 当期純利益 | 468,529 | 561,796 |
| 自己株式の取得 | △16 | △49 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △73,385 | 268,583 |
| 当期変動額合計 | 286,508 | 703,609 |
| 当期末残高 | 7,234,580 | 7,938,189 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 838,078 | 930,978 |
| 減価償却費 | 539,007 | 602,517 |
| 負ののれん発生益 | △17,539 | — |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △1,030 | 5,981 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 23,140 | 15,278 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 8,360 | △10,403 |
| 受取利息及び受取配当金 | △8,657 | △6,965 |
| 投資有価証券償還損益(△は益) | △1,457 | △2,523 |
| 支払利息 | 54,833 | 41,439 |
| 固定資産除却損 | 5,519 | 104,766 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △33 | △2,264 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △685,139 | 309,057 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △589,335 | 94,687 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 724,198 | △295,664 |
| その他 | △234,281 | 83,185 |
| 小計 | 655,665 | 1,870,070 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,905 | 6,948 |
| 利息の支払額 | △53,939 | △44,960 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △81,142 | △223,436 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 529,490 | 1,608,622 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △403,804 | △458,478 |
| 定期預金の払戻による収入 | 403,776 | 456,075 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △518,532 | △963,658 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,668 | 11,203 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △696 | △703 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 20,702 | 10,991 |
| その他 | △52,660 | △61,076 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △549,546 | △1,005,645 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △199,718 | △123,240 |
| 長期借入れによる収入 | 1,930,000 | 1,850,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,385,996 | △1,271,676 |
| 長期未払金の返済による支出 | △25,170 | △30,418 |
| 自己株式の取得による支出 | △16 | △49 |
| 社債の償還による支出 | — | △1,000,000 |
| リース債務の返済による支出 | △16,893 | △43,027 |
| 配当金の支払額 | △107,810 | △124,671 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 194,393 | △743,084 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △18,879 | 27,872 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 155,458 | △112,235 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,344,709 | 1,500,167 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 1,500,167 | ※1 1,387,931 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

ニチダイフィルタ株式会社

THAI SINTERED MESH CO., LTD.

ニチダイプレジジョン株式会社

NICHIDAI (THAILAND) LTD.

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

NICHIDAI ASIA CO., LTD.

NICHIDAI U. S. A. CORPORATION

(連結の範囲から除いた理由)

NICHIDAI ASIA CO., LTD. 及びNICHIDAI U. S. A. CORPORATIONは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

NICHIDAI ASIA CO., LTD. 及びNICHIDAI U. S. A. CORPORATIONは小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、国内連結子会社2社の決算日は3月31日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品・製品・仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

精密鍛造品・アッセンブリ品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、在外連結子会社は移動平均法による低価法

フィルタ

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ただし、焼結原板については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～11年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しており、在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利キャップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 111,283千円 | 135,718千円 |

※2 担保提供資産とその対応債務

(1) 担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 884,705千円 | 830,614千円 |
| 土地 | 1,488,224千円 | 1,488,224千円 |
| 計 | 2,372,929千円 | 2,318,839千円 |

(注) なお、上記の他在外連結子会社の電力料保証金として差し入れている定期預金が5,822千円あります。

(2) 担保資産に対応する債務

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 150,000千円 | 一千円 |
| 長期借入金 (一年以内返済予定額を含む) | 1,208,897千円 | 1,400,000千円 |
| 計 | 1,358,897千円 | 1,400,000千円 |

※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 26,534千円 | 26,534千円 |

4 偶発債務

当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 保証差入先： (株)三菱東京UFJ銀行 | 264千円 | 20千円 |

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 給料手当 | 542,864千円 | 543,200千円 |
| 荷造運搬費 | 182,353千円 | 217,184千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 31,019千円 | 32,814千円 |
| 退職給付費用 | 26,208千円 | 24,400千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 8,360千円 | △409千円 |

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| | 153,334千円 | 87,393千円 |

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| | 37,256千円 | 26,159千円 |

※4 固定資産売却益

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 727千円 | 2,401千円 |
| 計 | 727千円 | 2,401千円 |

※5 固定資産売却損

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 693千円 | 137千円 |
| 計 | 693千円 | 137千円 |

※6 固定資産除却損

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 2,334千円 | 3,000千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,990千円 | 4,171千円 |
| 工具、器具及び備品 | 194千円 | 1,396千円 |
| 無形固定資産 | 一千円 | 96,197千円 |
| 計 | 5,519千円 | 104,766千円 |

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 67千円 | △1,507千円 |
| 組替調整額 | △1,457千円 | △2,523千円 |
| 税効果調整前 | △1,389千円 | △4,031千円 |
| 税効果額 | △245千円 | 1,626千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △1,634千円 | △2,404千円 |
| 為替換算調整額 | | |
| 当期発生額 | △101,797千円 | 198,711千円 |
| その他の包括利益合計 | △103,432千円 | 196,307千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,053,300 | — | — | 9,053,300 |
| 合計 | 9,053,300 | — | — | 9,053,300 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1,701 | 56 | — | 1,757 |
| 合計 | 1,701 | 56 | — | 1,757 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 54,309 | 6.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |
| 平成23年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 54,309 | 6.00 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 54,309 | 6.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月22日 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,053,300 | — | — | 9,053,300 |
| 合計 | 9,053,300 | — | — | 9,053,300 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1,757 | 111 | — | 1,868 |
| 合計 | 1,757 | 111 | — | 1,868 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加111株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 54,309 | 6.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月22日 |
| 平成24年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 72,412 | 8.00 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 72,411 | 8.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| | (千円) | (千円) |
| 現金及び預金勘定 | 1,852,935 | 1,743,754 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | △352,768 | △355,822 |
| 現金及び現金同等物 | 1,500,167 | 1,387,931 |

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| | (千円) | (千円) |
| ファイナンス・リース取引に係る 資産の額 | 58,702 | 549,772 |
| ファイナンス・リース取引に係る 債務の額 | 62,273 | 553,937 |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ネットシェイプ」、「アッセンブリ」及び「フィルタ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、下記のとおりであります。

| | 主要製品 |
|-----------|---|
| ネットシェイプ事業 | 自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用スクロールコンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等 |
| アッセンブリ事業 | VGターボチャージャー部品 |
| フィルタ事業 | 石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|------------------------|-------------|-----------|-----------|------------|-----|------------|
| | ネットシェイ プ | アッセンブリ | フィルタ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,937,816 | 5,230,668 | 1,356,283 | 12,524,768 | — | 12,524,768 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 5,937,816 | 5,230,668 | 1,356,283 | 12,524,768 | — | 12,524,768 |
| セグメント利益 | 334,620 | 284,139 | 205,808 | 824,568 | — | 824,568 |
| セグメント資産 | 5,336,542 | 3,985,144 | 1,664,722 | 10,986,408 | — | 10,986,408 |
| セグメント負債 | 3,622,401 | 2,434,094 | 506,058 | 6,562,553 | — | 6,562,553 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 306,732 | 95,475 | 75,063 | 477,270 | — | 477,270 |
| 受取利息 | 1,162 | 6,705 | 597 | 8,465 | — | 8,465 |
| 支払利息 | 36,844 | 14,982 | 3,006 | 54,833 | — | 54,833 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 293,110 | 196,517 | 130,458 | 620,085 | — | 620,085 |

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|------------------------|-------------|-----------|-----------|------------|-----|------------|
| | ネットシェア プ | アッセンブリ | フィルタ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,118,977 | 5,578,668 | 1,456,933 | 13,154,579 | — | 13,154,579 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 6,118,977 | 5,578,668 | 1,456,933 | 13,154,579 | — | 13,154,579 |
| セグメント利益 | 349,823 | 396,698 | 284,435 | 1,030,957 | — | 1,030,957 |
| セグメント資産 | 5,869,700 | 3,789,173 | 1,760,687 | 11,419,561 | — | 11,419,561 |
| セグメント負債 | 3,914,914 | 2,080,652 | 431,476 | 6,427,043 | — | 6,427,043 |
| その他の項目 | | | | | — | |
| 減価償却費 | 341,504 | 122,952 | 83,244 | 547,702 | — | 547,702 |
| 受取利息 | 597 | 3,460 | 783 | 4,842 | — | 4,842 |
| 支払利息 | 25,553 | 13,283 | 2,603 | 41,439 | — | 41,439 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,158,225 | 308,593 | 85,742 | 1,552,562 | — | 1,552,562 |

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 10,986,408 | 11,419,561 |
| 「その他」の区分の資産 | — | — |
| 全社資産(注) | 2,810,725 | 2,945,671 |
| その他の調整額 | — | — |
| 連結財務諸表の資産合計 | 13,797,133 | 14,365,232 |

(注) 全社資産の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び預金)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。

(単位:千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額(注) | | 連結財務諸表計上額 | |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 |
| 減価償却費 | 477,270 | 547,702 | — | — | 61,736 | 54,814 | 539,007 | 602,517 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 620,085 | 1,552,562 | — | — | 7,315 | 53,177 | 627,400 | 1,605,739 |

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係わるものであります。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 1株当たり純資産額(円) | 763.30 | 824.81 |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | 51.76 | 62.07 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 468,529 | 561,796 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 468,529 | 561,796 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,051,557 | 9,051,508 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

（生産、受注及び販売の状況）

（1）販売実績

（単位：千円）

| 事業別 | 前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | | 当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） | |
|---------|--|------------|--|------------|
| | 金額 | 構成比 （%） | 金額 | 構成比 （%） |
| ネットシェイプ | 5,937,816 | 47.4 | 6,118,977 | 46.5 |
| アッセンブリ | 5,230,668 | 41.8 | 5,578,668 | 42.4 |
| フィルタ | 1,356,283 | 10.8 | 1,456,933 | 11.1 |
| 合計 | 12,524,768 | 100.0 | 13,154,579 | 100.0 |

（注） 内、海外売上高

| 事業別 | 前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | | 当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） | |
|---------|--|------------|--|------------|
| | 金額 | 構成比 （%） | 金額 | 構成比 （%） |
| ネットシェイプ | 871,139 | 14.7 | 1,093,814 | 17.9 |
| アッセンブリ | 2,673,659 | 51.1 | 3,093,038 | 55.4 |
| フィルタ | 386,011 | 28.5 | 401,123 | 27.5 |
| 合計 | 3,930,810 | 31.4 | 4,587,976 | 34.9 |

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）受注状況

（単位：千円）

| 事業別 | 前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | | 当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） | |
|---------|--|-----------|--|-----------|
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| ネットシェイプ | 5,954,194 | 1,141,145 | 6,178,342 | 1,200,511 |
| アッセンブリ | 5,349,981 | 1,696,113 | 5,501,991 | 1,619,436 |
| フィルタ | 1,429,997 | 271,635 | 1,492,678 | 307,380 |
| 合計 | 12,734,173 | 3,108,894 | 13,173,012 | 3,127,327 |

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ネットシェイプの精密鍛造品部門とアッセンブリの受注状況には、内示受注高を含んでおります。

（3）生産実績

（単位：千円）

| 事業別 | 前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） |
|---------|--|--|
| | 金額 | 金額 |
| ネットシェイプ | 5,563,278 | 5,844,513 |
| アッセンブリ | 5,386,138 | 5,538,826 |
| フィルタ | 1,296,656 | 1,394,659 |
| 合計 | 12,246,073 | 12,777,999 |

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,017,510 | 1,270,852 |
| 受取手形 | ※1 811,584 | ※1 481,942 |
| 売掛金 | ※3 1,662,499 | ※3 1,716,393 |
| 商品及び製品 | 213,957 | 236,681 |
| 仕掛品 | 254,548 | 203,499 |
| 原材料及び貯蔵品 | 103,185 | 80,741 |
| 前渡金 | — | 1,134 |
| 前払費用 | 1,430 | 974 |
| 繰延税金資産 | 52,496 | 64,029 |
| その他 | ※3 52,005 | ※3 53,081 |
| 貸倒引当金 | △3,280 | △2,871 |
| 流動資産合計 | 4,165,936 | 4,106,459 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※2 3,261,573 | ※2 3,283,239 |
| 減価償却累計額 | △2,101,006 | △2,169,862 |
| 建物(純額) | 1,160,567 | 1,113,376 |
| 構築物 | 781,845 | 784,935 |
| 減価償却累計額 | △592,884 | △613,242 |
| 構築物(純額) | 188,961 | 171,693 |
| 機械及び装置 | 5,437,788 | 5,505,778 |
| 減価償却累計額 | △4,639,631 | △4,587,129 |
| 機械及び装置(純額) | 798,156 | 918,649 |
| 車両運搬具 | 60,065 | 52,598 |
| 減価償却累計額 | △54,987 | △50,369 |
| 車両運搬具(純額) | 5,077 | 2,229 |
| 工具、器具及び備品 | 657,873 | 659,713 |
| 減価償却累計額 | △593,549 | △604,481 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 64,324 | 55,232 |
| 土地 | ※2 1,634,640 | ※2 1,634,640 |
| リース資産 | 66,219 | 108,003 |
| 減価償却累計額 | △19,231 | △35,729 |
| リース資産(純額) | 46,987 | 72,274 |
| 有形固定資産合計 | 3,898,715 | 3,968,097 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 2,723 | 2,723 |
| ソフトウェア | 18,126 | 17,218 |
| 水道施設利用権 | 6,694 | 4,371 |
| ソフトウェア仮勘定 | 120,756 | 74,388 |
| 無形固定資産合計 | 148,300 | 98,702 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 36,860 | 25,064 |
| 関係会社株式 | 1,035,446 | 1,035,446 |
| 出資金 | 510 | 510 |
| 関係会社長期貸付金 | — | ※3 64,000 |
| 破産更生債権等 | 2,117 | — |
| 繰延税金資産 | 405,185 | 297,754 |
| 保険積立金 | 73,389 | 80,231 |
| 会員権 | 48,050 | 48,050 |
| その他 | 11,507 | 11,777 |
| 貸倒引当金 | △2,117 | — |
| 投資その他の資産合計 | 1,610,949 | 1,562,834 |
| 固定資産合計 | 5,657,965 | 5,629,633 |
| 資産合計 | 9,823,902 | 9,736,093 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 370,160 | 457,758 |
| 短期借入金 | ※2 450,000 | 223,378 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 621,972 | ※2 902,191 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,000,000 | — |
| リース債務 | 16,404 | 25,178 |
| 未払金 | 300,997 | 473,701 |
| 未払法人税等 | 14,397 | 32,074 |
| 未払費用 | 5,851 | 649 |
| 前受金 | 12,907 | 23,209 |
| 預り金 | 9,406 | 15,487 |
| 賞与引当金 | 105,991 | 110,185 |
| その他 | 7,255 | 13,450 |
| 流動負債合計 | 2,915,343 | 2,277,266 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※2 629,279 | ※2 1,059,145 |
| リース債務 | 33,911 | 51,332 |
| 退職給付引当金 | 43,867 | 52,890 |
| 固定負債合計 | 707,058 | 1,163,367 |
| 負債合計 | 3,622,401 | 3,440,634 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,429,921 | 1,429,921 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,192,857 | 1,192,857 |
| 資本剰余金合計 | 1,192,857 | 1,192,857 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 55,000 | 55,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 2,830,000 | 2,830,000 |
| 繰越利益剰余金 | 687,892 | 784,304 |
| 利益剰余金合計 | 3,572,892 | 3,669,304 |
| 自己株式 | △1,058 | △1,107 |
| 株主資本合計 | 6,194,612 | 6,290,975 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,888 | 4,484 |
| 評価・換算差額等合計 | 6,888 | 4,484 |
| 純資産合計 | 6,201,500 | 6,295,459 |
| 負債純資産合計 | 9,823,902 | 9,736,093 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 5,937,816 | 6,118,093 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 155,056 | 213,957 |
| 当期製品製造原価 | *1 4,222,574 | *1 4,261,962 |
| 当期製品仕入高 | 545,266 | 492,396 |
| 合計 | 4,922,897 | 4,968,315 |
| 製品期末たな卸高 | 213,957 | 236,681 |
| 製品売上原価 | *2 4,708,940 | *2 4,731,634 |
| 売上総利益 | 1,228,875 | 1,386,459 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 75,123 | 81,219 |
| 広告宣伝費 | 10,897 | 15,429 |
| 役員報酬 | 67,940 | 78,493 |
| 給料及び手当 | 415,050 | 421,885 |
| 賞与引当金繰入額 | 26,776 | 28,789 |
| 退職給付費用 | 21,648 | 19,454 |
| 福利厚生費 | 104,380 | 145,466 |
| 賃借料 | 35,891 | 38,262 |
| 旅費及び交通費 | 65,161 | 81,672 |
| 通信費 | 23,209 | 25,722 |
| 支払手数料 | 118,513 | 122,214 |
| 租税公課 | 37,816 | 41,248 |
| 減価償却費 | 66,889 | 61,787 |
| 貸倒引当金繰入額 | △12 | △409 |
| その他 | *1 106,250 | *1 129,049 |
| 事務委託費 | *3 △228,000 | *3 △230,400 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 947,534 | 1,059,887 |
| 営業利益 | 281,341 | 326,571 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,162 | 919 |
| 受取配当金 | 21,191 | 62,123 |
| 受取保険金及び配当金 | 3,724 | 3,575 |
| 保険事務手数料 | 1,690 | 1,726 |
| 助成金収入 | 61,062 | 812 |
| 為替差益 | 21,391 | 103,077 |
| 雑収入 | 4,448 | 7,660 |
| 営業外収益合計 | 114,672 | 179,894 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15,736 | 18,616 |
| 社債利息 | 21,107 | 6,802 |
| クレーム費用 | — | 23,279 |
| 雑損失 | 3,548 | 2,098 |
| 営業外費用合計 | 40,392 | 50,796 |
| 経常利益 | 355,620 | 455,669 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※4 604 | ※4 2,270 |
| 投資有価証券償還益 | 2,485 | 2,523 |
| 特別利益合計 | 3,089 | 4,794 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | ※5 137 |
| 固定資産除却損 | ※6 4,857 | ※6 102,867 |
| 投資有価証券償還損 | 1,027 | — |
| 特別損失合計 | 5,885 | 103,005 |
| 税引前当期純利益 | 352,824 | 357,458 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,013 | 36,800 |
| 法人税等調整額 | 178,287 | 97,523 |
| 法人税等合計 | 185,300 | 134,323 |
| 当期純利益 | 167,524 | 223,134 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | 1,429,875 | 33.7 | 1,322,199 | 31.4 |
| II 労務費 | ※1 | 1,652,527 | 38.9 | 1,687,454 | 40.1 |
| III 経費 | ※2 | 1,165,233 | 27.4 | 1,201,260 | 28.5 |
| 当期総製造費用 | | 4,247,636 | 100.0 | 4,210,913 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 229,486 | | 254,548 | |
| 合計 | | 4,477,122 | | 4,465,461 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 254,548 | | 203,499 | |
| 当期製品製造原価 | | 4,222,574 | | 4,261,962 | |

(注)

| 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 原価計算の方法は次のとおりであります。 | | 原価計算の方法は次のとおりであります。 | |
| 金型 | 個別原価計算 | 金型 | 個別原価計算 |
| 精密鍛造品 | 総合原価計算 | 精密鍛造品 | 総合原価計算 |
| ※1 このうち賞与引当金繰入額79,215千円が含まれています。 | | ※1 このうち賞与引当金繰入81,396千円が含まれています。 | |
| ※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 | | ※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 | |
| 外注加工費 | 493,044千円 | 外注加工費 | 565,025千円 |
| 減価償却費 | 301,579千円 | 減価償却費 | 306,184千円 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,429,921 | 1,429,921 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,429,921 | 1,429,921 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,192,857 | 1,192,857 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,192,857 | 1,192,857 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,192,857 | 1,192,857 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,192,857 | 1,192,857 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 55,000 | 55,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 55,000 | 55,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 3,330,000 | 2,830,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | △500,000 | — |
| 当期変動額合計 | △500,000 | — |
| 当期末残高 | 2,830,000 | 2,830,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 128,986 | 687,892 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △108,618 | △126,721 |
| 当期純利益 | 167,524 | 223,134 |
| 別途積立金の取崩 | 500,000 | — |
| 当期変動額合計 | 558,905 | 96,412 |
| 当期末残高 | 687,892 | 784,304 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 3,513,986 | 3,572,892 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △108,618 | △126,721 |
| 当期純利益 | 167,524 | 223,134 |
| 別途積立金の取崩 | — | — |
| 当期変動額合計 | 58,905 | 96,412 |
| 当期末残高 | 3,572,892 | 3,669,304 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1,041 | △1,058 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △16 | △49 |
| 当期変動額合計 | △16 | △49 |
| 当期末残高 | △1,058 | △1,107 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 6,135,723 | 6,194,612 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △108,618 | △126,721 |
| 当期純利益 | 167,524 | 223,134 |
| 自己株式の取得 | △16 | △49 |
| 当期変動額合計 | 58,889 | 96,362 |
| 当期末残高 | 6,194,612 | 6,290,975 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 8,523 | 6,888 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,634 | △2,404 |
| 当期変動額合計 | △1,634 | △2,404 |
| 当期末残高 | 6,888 | 4,484 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 8,523 | 6,888 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,634 | △2,404 |
| 当期変動額合計 | △1,634 | △2,404 |
| 当期末残高 | 6,888 | 4,484 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 6,144,246 | 6,201,500 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △108,618 | △126,721 |
| 当期純利益 | 167,524 | 223,134 |
| 自己株式の取得 | △16 | △49 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,634 | △2,404 |
| 当期変動額合計 | 57,254 | 93,958 |
| 当期末残高 | 6,201,500 | 6,295,459 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品

① 金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 精密鍛造品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～50年

機械及び装置 10年～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利キャップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 74,804千円 | 92,745千円 |

※2 担保提供資産とその対応債務

(1) 担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 884,705千円 | 830,614千円 |
| 土地 | 1,488,224千円 | 1,488,224千円 |
| 計 | 2,372,929千円 | 2,318,839千円 |

(2) 担保資産に対応する債務

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 150,000千円 | －千円 |
| 長期借入金 (一年以内返済予定額を含む) | 1,208,897千円 | 1,400,000千円 |
| 計 | 1,358,897千円 | 1,400,000千円 |

※3 関係会社に対する資産は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 84,999千円 | 115,535千円 |
| その他 | 28,172千円 | 30,371千円 |
| 関係会社長期貸付金 | －千円 | 64,000千円 |

4 偶発債務

- (1) 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行 | 264千円 | 20千円 |

- (2) THAI SINTERED MESH CO., LTD. の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|--|------------------------|
| 保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行 | 16,438千円 (200千US\$) 4,005千円 (1,500千THB) | 18,798千円 (200千US\$) |

- (3) ニチダイプレシジョン㈱の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行 | 447,782千円 | 497,794千円 |
| ㈱みずほ銀行 | 284,540千円 | 226,620千円 |
| ㈱京都銀行 | 281,202千円 | 387,841千円 |
| 日本生命保険相互会社 | 83,400千円 | 50,200千円 |

- (4) NICHIDAI (THAILAND) LTD. の締結したリース契約に係る同債務に対して債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---|-----------------------|----------------------------|
| 保証差入先： Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd. | － | 622,229千円 (194,446千THB) |

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| | 143,655千円 | 67,618千円 |

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| | 34,442千円 | 19,509千円 |

※3 事務委託費

子会社からの事務受託料、管理経費負担金等であります。

※4 固定資産売却益

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------|--|--|
| 機械及び装置 | 55千円 | 1,849千円 |
| 車両運搬具 | 549千円 | 420千円 |
| 計 | 604千円 | 2,270千円 |

※5 固定資産売却損

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------|--|--|
| 車両運搬具 | －千円 | 137千円 |
| 計 | －千円 | 137千円 |

※6 固定資産除却損

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 2,261千円 | 3,000千円 |
| 構築物 | 73千円 | －千円 |
| 機械及び装置 | 2,292千円 | 3,623千円 |
| 車両運搬具 | 156千円 | －千円 |
| 工具、器具及び備品 | 72千円 | 47千円 |
| ソフトウェア仮勘定 | －千円 | 96,197千円 |
| 計 | 4,857千円 | 102,867千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | 1,701 | 56 | — | 1,757 |
| 合計 | 1,701 | 56 | — | 1,757 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | 1,757 | 111 | — | 1,868 |
| 合計 | 1,757 | 111 | — | 1,868 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加111株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 1株当たり純資産額(円) | 685.13 | 695.52 |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | 18.51 | 24.65 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 167,524 | 223,134 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 167,524 | 223,134 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,051,557 | 9,051,508 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 販売実績

(単位：千円)

| 事業別 | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|---------|--|------------|--|------------|
| | 金額 | 構成比 (%) | 金額 | 構成比 (%) |
| ネットシェイプ | 5,937,816 | 100.0 | 6,118,093 | 100.0 |

(注) 内、海外売上高

| 事業別 | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|---------|--|------------|--|------------|
| | 金額 | 構成比 (%) | 金額 | 構成比 (%) |
| ネットシェイプ | 871,139 | 14.7 | 1,077,216 | 17.6 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

| 事業別 | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|---------|--|-----------|--|-----------|
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| ネットシェイプ | 5,954,194 | 1,141,145 | 6,160,861 | 1,183,914 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ネットシェイプの精密鍛造品部門の受注状況には、内示受注高を含んでおります。

(3) 生産実績

(単位：千円)

| 事業別 | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------|--|--|
| | 金額 | 金額 |
| ネットシェイプ | 5,563,278 | 5,843,629 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。